禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

# 令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

## 経理・財務管理分野

# ３級　経理（原価計算）

## 試　験　問　題

(21 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14)　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

３．その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

禁転載複製

問題１　以下に示す記述において、(　　) 内に当てはまる語句の組合せ（一部）として適切なものは、次のうちどれか。

（　Ａ　）と比較した場合の工業経営の特色は、（　Ｂ　）がある点にある。この（　Ｂ　）を（　Ｃ　）する点に工業簿記の特質がある。工業簿記は（　Ｄ　）との結合関係から、（　Ｅ　）と（　Ｆ　）とに分類される。前者は（　Ｄ　）が行われていない工業簿記をいい、後者は（　Ｄ　）が実施され、それと有機的に結びついた工業簿記をいう。

ア．Ａ：農業経営　Ｃ：記録・計算　Ｅ：完全工業簿記　Ｆ：農的工業簿記
イ．Ａ：商業経営　Ｂ：製造活動　Ｄ：原価計算　Ｆ：完全工業簿記
ウ．Ｂ：製造活動　Ｃ：記録・計算　Ｅ：完全工業簿記　Ｆ：商的工業簿記
エ．Ａ：商業経営　Ｂ：製造活動　Ｄ：財務会計　Ｆ：不完全工業簿記

問題２　原価計算の目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．財務諸表の作成に必要な原価資料を提供する原価計算の目的は、財務諸表作成目的又は財務会計目的と呼ばれる。
イ．損益計算書の作成においては、売上原価の計算表示に必要な原価資料、販売費及び一般管理費に関する原価資料が、原価計算によって提供される。
ウ．製造原価明細書は、損益計算書における売上原価の計算過程として示されている「当期総製造費用」の内訳明細を示したものである。
エ．原価計算は、損益計算書と製造原価明細書だけでなく、貸借対照表の作成に際しても、重要な原価資料を提供する。

問題３　原価計算制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．原価計算制度は、財務諸表作成目的、原価管理目的、利益管理目的が、重点の相違はあるが相ともに達成できる原価計算である。
イ．原価計算制度は、一定の計算秩序をもって常時継続的に行われる原価計算である。
ウ．原価計算制度は、財務会計機構と有機的に結びついて行われる原価計算である。
エ．原価計算制度は、「原価計算基準」によれば、実際原価計算制度、標準原価計算制度、直接原価計算制度に分類される。

禁転載複製

問題４　特殊原価概念に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．差額原価とは、特定の経営意思決定によって生ずる総原価の増加額又は特定原価要素の減少額をいう。
イ．埋没原価とは、経営意思決定における代替案の選択において、いずれの案を選択しても変化する原価をいう。
ウ．機会原価とは、ある経済的資源をある特定の用途に利用し、他の代替的用途に利用することを放棄する場合、その放棄の結果として犠牲となる最小利益の測定額をいう。
エ．付加原価とは、いかなるときにおいても現金支出を伴わず、したがって財務会計記録には現れないが、経営にとっては価値犠牲となる原価をいう。

問題５　「原価計算基準」に照らした場合、以下に示す＜ａ群＞と＜ｂ群＞の語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

| ＜ａ群＞ | ＜ｂ群＞ |
|---|---|
| Ａ．直接費 | １．補助材料費 |
| Ｂ．間接費 | ２．買入部品費 |
| | ３．外注加工賃 |
| | ４．給料 |

ア．Ａ：１と４　Ｂ：２と３
イ．Ａ：１と３　Ｂ：２と４
ウ．Ａ：２と３　Ｂ：１と４
エ．Ａ：２と４　Ｂ：１と３

問題６　原価計算の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．原価計算は、原価基準の相違により、実際原価計算と見積原価計算とに分類され、見積原価計算は、予定原価計算と標準原価計算とに分類される。
イ．見積原価計算で計算される見積原価は、科学的・統計的調査に基づいて予定された達成目標としての規範原価である。
ウ．全部原価計算を採用している場合には、公表する財務諸表は財務会計で承認されている直接原価計算による数値に調整して作成する必要がある。
エ．原価計算は、一般に、製品原価として全ての製造原価を集計するか否かにより、全部原価計算と部分原価計算とに分類される。

禁転載複製

問題７　原価計算期間に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．製造業では、通常、暦月の１ヵ月を計算期間として原価計算を行う。
イ．製造業では、通常、四半期つまり３ヵ月を計算期間として原価計算を行う。
ウ．製造業では、通常、半期決算に合わせて６ヵ月を計算期間として原価計算を行う。
エ．製造業では、通常、本決算に合わせて１年を計算期間として原価計算を行う。

問題８　以下に示す材料消費数量の計算方法に関する＜ａ群＞と＜ｂ群＞の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜ａ群＞
Ａ．継続記録法
Ｂ．棚卸計算法
Ｃ．逆計算法

＜ｂ群＞
１．材料消費数量＝月初棚卸数量＋当月仕入数量－月末実地棚卸数量
２．材料消費数量＝当期製品実際生産量×製品単位当たりの材料標準（見積）消費量
３．材料消費数量＝月末実地棚卸数量＋当月仕入数量－月初棚卸数量
４．材料消費数量＝材料元帳で記録された払出数量

ア．Ａ：１　　Ｂ：２　　Ｃ：４
イ．Ａ：２　　Ｂ：３　　Ｃ：４
ウ．Ａ：３　　Ｂ：４　　Ｃ：２
エ．Ａ：４　　Ｂ：１　　Ｃ：２

問題９　以下に示す直接工の勤務時間において、直接作業時間を構成する時間の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

Ａ．手待時間
Ｂ．段取時間
Ｃ．加工時間
Ｄ．実働時間

ア．ＡとＣ
イ．ＡとＤ
ウ．ＢとＣ
エ．ＢとＤ

禁転載複製

問題10　経費の消費高に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．支払経費の計算では、支払金額をもって当月の消費高とする。ただし、前払いがある場合には、前月分を減算し、当月分を加算する。
イ．測定経費の計算では、メーター等で測定した当月消費量に対する要支払高をもって当月の消費高とする。
ウ．月割経費の計算では、数ヵ月分まとめて支払われる費目や１年分まとめて期末に計上される費目の金額を、月割計算した金額をもって当月の消費高とする。
エ．発生経費の計算では、その月に発生した金額をもって当月の消費高とする。

問題11　製造間接費の配賦に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．製造間接費の実際配賦率は、一定期間における製造間接費実際発生額を、同期間における実際の配賦基準数値の総数で除して求める。
イ．製造間接費の予定配賦率は、期首に見積もった一定期間における製造間接費予定発生額を、同期間における予定配賦基準数値の総数で除して求める。
ウ．製造間接費の各製品への予定配賦額は、予定配賦率に各製品の予定配賦基準数値を乗じることによって算定できる。
エ．実際原価計算における製造間接費配賦差異は、一般に、予算差異と操業度差異に分解される。

問題12　以下に示す原価部門のうち、工場管理部門として適切なものは、次のうちどれか。

ア．動力部
イ．修繕部
ウ．機械加工部
エ．工場事務部

禁転載複製

問題13　以下に示す記述において、(　　) 内に当てはまる語句の組合せ（一部）として適切なものは、次のうちどれか。

部門別個別原価計算が実施されている場合、部門別計算の目的がより正確な製品原価の計算にある場合には、(　A　) のみが部門別に集計され、また、部門別計算の目的が有効な (　B　) の実施にある場合には、(　C　) が部門別に集計される。

総合原価計算において部門（工程）別計算が実施されている場合、部門別計算の目的がより正確な製品原価の計算にあり、生産されている製品が加工型製品以外の製品である場合には、(　D　) が部門（工程）別に集計され、生産されている製品が加工型製品である場合には (　E　) のみが部門（工程）別に集計される。

ア．A：製造間接費　B：原価管理　D：全ての原価要素　E：加工費
イ．A：部門共通費　B：工程管理　C：管理可能費　D：全ての原価要素
ウ．B：原価管理　C：管理可能費　D：加工費　E：全ての原価要素
エ．A：製造間接費　B：工程管理　C：部門共通費　E：加工費

問題14　個別原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちいくつあるか。

A．個別原価計算では、生産される製品の製造原価を集計するために、継続製造指図書が発行される。
B．個別原価計算では、原価を原料費と加工費とに区分することが必要となる。
C．個別原価計算では、総合原価計算に比べて、期末仕掛品の評価は容易である。
D．個別原価計算は、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用される。

ア．１個
イ．２個
ウ．３個
エ．４個

禁転載複製

問題15　個別原価計算における仕損費の計算及び処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．仕損とは、製品の製造作業中に生じる何らかの原因によって、品質や規格等の基準を満たさず、製品検査において不合格となるような不完全な生産物が発生することをいい、このような仕損に伴って発生する費用を仕損費という。
イ．仕損費を製造指図書に賦課する場合には、実際発生額を用いて処理することが必要であり、見積額を用いて処理することはできない。
ウ．仕損の補修又は代品の製作のために別個の製造指図書を発行しない場合には、仕損の補修等に要する製造原価を見積もってこれを仕損費とする。
エ．仕損が軽微な場合、仕損費を計上しないで、仕損品の売却価値又は利用価値の見積額を、当該製造指図書に集計された製造原価から控除することができる。

問題16　総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．総合原価計算において用いられる製造指図書は、特定製造指図書である。
イ．総合原価計算では、原価の集計単位は、１原価計算期間において生産された生産数量、つまり期間生産数量である。
ウ．総合原価計算は、一般に標準規格製品を大量生産する生産形態に対して適用される。
エ．「原価計算基準」によれば、総合原価計算は経営における生産形態の種類別に対応して、単純総合原価計算、等級別総合原価計算及び組別総合原価計算の３つの類型に区分される。

問題17　工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．全原価要素工程別総合原価計算においては、工程別に全原価要素について計算する。
イ．加工費工程別総合原価計算（加工費法）においては、工程別に加工費のみについて計算する。
ウ．累加法においては、最終完成品が負担する各工程別原価を把握することができる。
エ．非累加法においては、各工程における完成品を次工程に振り替える際に、それに要した原価を次工程へ振り替えないで製品原価が計算される。

問題18　連産品の原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．連産品は、相互に重要な経済的価値を有する。
イ．連産品は、２種以上の製品が同一工程において同一原料から必然的に生産される。
ウ．連結原価を各連産品へ配賦するには、原則として物量的基準に基づく等価係数が用いられる。
エ．連産品の例としては、石炭製造業におけるコークス、タール、アンモニア等がある。

禁転載複製

問題19　原価差異に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．実際原価計算制度における原価差異とは、原価の一部を予定価格、予定賃率及び予定消費量によって計算した場合における原価と実際発生額との差額のことをいう。
イ．原価差異は、材料受入価格差異を除き、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
ウ．材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高のみに賦課する。
エ．予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合には、これを非原価項目として処理する。

問題20　営業費に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．営業費は、一般的に、販売費と一般管理費からなる。
Ｂ．販売費とは、企業の販売活動に関連して発生する原価であり、注文獲得費と注文履行費などに区分される。
Ｃ．営業費は、原則的に全ての原価要素が原価低減の対象となる。
Ｄ．「原価計算基準」によれば、営業費は通常、製品原価として処理される。

ア．Ａ、Ｂ
イ．Ａ、Ｃ
ウ．Ｂ、Ｄ
エ．Ｃ、Ｄ

問題21　以下に示す記述において、（　　）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

営業費の計算には、主として財務会計目的で行われる営業費の（　Ａ　）と、管理会計目的で行われる営業費の（　Ｂ　）がある。営業費の（　Ａ　）では、（　Ｃ　）のみが行われる。つまり、（　Ｄ　）を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、一定期間の発生額を計算することが原則となる。

ア．Ａ：損益計算　　Ｂ：管理と分析　Ｃ：費目別計算　Ｄ：形態別分類
イ．Ａ：管理と分析　Ｂ：損益計算　　Ｃ：費目別計算　Ｄ：固定費と変動費の分類
ウ．Ａ：損益計算　　Ｂ：管理と分析　Ｃ：製品別計算　Ｄ：固定費と変動費の分類
エ．Ａ：管理と分析　Ｂ：損益計算　　Ｃ：製品別計算　Ｄ：形態別分類

禁転載複製

問題22　以下に示す＜資料＞に基づき、材料の購入価額（購入原価）を購入代価に外部材料副費のみを加算して計算した場合、材料１kg当たりの金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点第１位を四捨五入すること。

＜資料＞

Ａ．当月購入材料

| | |
|---|---|
| 実際購入単位原価 | ＠158円 |
| 実際購入数量 | 1,000kg |

Ｂ．材料副費実際発生額

| | |
|---|---|
| 買入手数料 | 25,500円 |
| 引取運賃 | 5,100円 |
| 運送保険料 | 18,300円 |
| 購入事務費 | 3,200円 |
| 保管費 | 7,400円 |

ア．169円
イ．187円
ウ．189円
エ．207円

問題23　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当月における直接工の支払賃金の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

Ａ．当月の直接工に支払った賃金等は次のとおりである。

なお、賃金等の計算期間は前月の21日から当月の20日までであり、25日にその全額を支給している。

| | 当月支払額 | 前月未払額 | 当月未払額 |
|---|---|---|---|
| 基本賃金 | 1,815,000円 | 570,000円 | 495,000円 |
| 加給金 | 375,000円 | 105,000円 | 90,000円 |
| 諸手当 | 180,000円 | 45,000円 | 60,000円 |

Ｂ．当月発生したその他の労務費は450,000円であった。

ア．1,740,000円
イ．2,100,000円
ウ．2,295,000円
エ．2,745,000円

禁転載複製

（問題は、次のページに続きます。）

禁転載複製

問題24～26　当社では、部門別計算を実施しており、補助部門費の配賦計算方法として直接配賦法を加味した相互配賦法（第２次配賦については直接配賦法による）を採用している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題24～26に答えなさい。ただし、計算過程において、各部門への配賦額の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数第１位を四捨五入すること。

なお、必要に応じ、以下の「部門費振替表」を使用すること。

＜資料＞

Ａ．製造間接費実際発生額の第１次集計額に関する資料

| | | |
|---|---|---|
| 製造部門： | 第１製造部 | 418,570円 |
| | 第２製造部 | 362,690円 |
| 補助部門： | 動　力　部 | 142,100円 |
| | 修　繕　部 | 124,800円 |
| | 工場事務部 | 89,040円 |

Ｂ．補助部門費の配賦基準に関する資料

| 配賦基準 | 第１製造部 | 第２製造部 | 動　力　部 | 修　繕　部 | 工場事務部 |
|---|---|---|---|---|---|
| 動力供給量 | 160万kW-h | 360万kW-h | ― | 60万kW-h | ― |
| 修繕作業時間 | 70時間 | 50時間 | 10時間 | ― | ― |
| 従業員数 | 25人 | 17人 | 6人 | 5人 | 3人 |

部　門　費　振　替　表

（単位：円）

| 費　目 | 合　計 | 製造部門 | | 補助部門 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

禁転載複製

問題24　補助部門費の第１次配賦において第１製造部に配賦される修繕部費と、第２製造部に配賦される工場事務部費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．　94,230円
イ．　95,760円
ウ．　99,830円
エ．108,840円

問題25　補助部門費の第２次配賦において第１製造部に配賦される動力部費と、第２製造部に配賦される修繕部費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．14,313円
イ．15,054円
ウ．15,680円
エ．27,100円

問題26　第１製造部に集計される製造部門費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．586,500円
イ．584,837円
ウ．605,960円
エ．607,623円

禁転載複製

問題27～29　当社では、３つの製造部門を有し、部門別個別原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題27～29に答えなさい。ただし、計算過程において端数が生じた場合には四捨五入せず、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数第１位を四捨五入すること。

＜資料＞

Ａ．部門費の第２次集計が終了した「部門費振替表」からの資料

| | 第１製造部門 | 第２製造部門 | 第３製造部門 |
|---|---|---|---|
| 製造部門費合計 | 1,049,760円 | 970,593円 | 895,860円 |

Ｂ．製造指図書別の原価データ

| | 指図書№301 | 指図書№302 | 指図書№303 |
|---|---|---|---|
| 直接材料費 | 810,000円 | 648,000円 | 486,000円 |
| 直接労務費 | 972,000 | 810,000 | 648,000 |
| 直接経費 | 243,000 | 81,000 | 162,000 |
| 合計 | 2,025,000円 | 1,539,000円 | 1,296,000円 |

Ｃ．製造指図書別の生産データ

| | 指図書№301 | 指図書№302 | 指図書№303 |
|---|---|---|---|
| 直接作業時間 | 2,430時間 | 2,030時間 | 1,610時間 |
| 機械運転時間 | 313時間 | 270時間 | 227時間 |

Ｄ．製造間接費の配賦基準

第１製造部門費　・・・　素価（直接材料費と直接労務費との合計）基準
第２製造部門費　・・・　直接作業時間基準
第３製造部門費　・・・　機械運転時間基準

禁転載複製

問題27　第１製造部門費の製造指図書№301への配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．427,200円
イ．427,600円
ウ．427,680円
エ．437,400円

問題28　第２製造部門費の製造指図書№302への配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．257,439円
イ．324,597円
ウ．388,520円
エ．388,557円

問題29　第３製造部門費の製造指図書№303への配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．251,062円
イ．298,620円
ウ．298,629円
エ．346,178円

禁転載複製

問題30～31　当社では、個別原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題30～31に答えなさい。

＜資料＞

Ａ．当月製造費用に関する資料

| 製造指図書No. | 当月製造費用 |
|---|---|
| 101 | 960,000円 |
| 102 | 845,000円 |
| 101-2 | 870,000円 |
| 102-2 | 330,000円 |

Ｂ．製造指図書に関する資料

１．Ｏ社とＰ社から注文を受け、Ｏ社の受注品に対し製造指図書No.101が、Ｐ社の受注品に対し製造指図書No.102が発行された。

２．製造指図書No.101-2、及びNo.102-2は、いずれも仕損の発生に伴って発行されたものである。

３．製造指図書No.101-2は、製造指図書No.101に指示されていた製品の全部が仕損品となったところから、代品の製作にあてられた指図書である。

４．製造指図書No.102-2は、製造指図書No.102に指示されていた製品の一部が仕損品となったところから、代品の製作にあてられた指図書である。

Ｃ．仕損品の評価額に関する資料

各製造指図書の製造において発生した仕損品の評価額は、次のとおりである。

| 製造指図書No. | 評価額 |
|---|---|
| 101 | 420,000円 |
| 102 | 95,000円 |

Ｄ．その他

１．仕損品は、全て正常なものであるとみなされた。

２．仕損費の計算は、「原価計算基準」が原則として示した手続に従って行い、また、当該仕損費は直接経費として処理する。

３．各製造指図書の作業は、全て当月中に完成し、当該受注品を受注先へ引き渡した。

禁転載複製

問題30　O社からの受注品に関わる仕損費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．450,000円
イ．540,000円
ウ．870,000円
エ．960,000円

問題31　P社からの受注品の製品製造原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．　330,000円
イ．　845,000円
ウ．1,080,000円
エ．1,175,000円

禁転載複製

問題32～34　以下に示す＜資料＞に基づき、問題32～34に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数第１位を四捨五入すること。

＜資料＞

Ａ．生産データ

| | | |
|---|---|---|
| 月初仕掛品 | 150kg | (4/5) |
| 当月投入量 | 1,350 | |
| 計 | 1,500kg | |
| 正常仕損 | 60 | (2/3) |
| 月末仕掛品 | 240 | (1/2) |
| 完成品 | 1,200kg | |

（注）（　）内は加工進捗度を示す。

Ｂ．原価データ

| | |
|---|---|
| 月初仕掛品原価 | |
| 原料費 | 80,000円 |
| 加工費 | 67,700 |
| 合計 | 147,700円 |
| 当月製造費用 | |
| 原料費 | 378,000円 |
| 加工費 | 478,080 |
| 合計 | 856,080円 |

Ｃ．その他の計算条件

１．原料は、全て工程の始点で投入されている。

２．月末仕掛品の評価は、先入先出法による。

３．正常仕損費の処理は、正常仕損費を分離計算しないで、負担させるべきものに負担させるという方法による。

禁転載複製

問題32　正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させるとした場合、月末仕掛品原価中の原料費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．67,200円
イ．70,326円
ウ．73,280円
エ．76,333円

問題33　正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させるとした場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．877,831円
イ．882,343円
ウ．885,646円
エ．890,314円

問題34　正常仕損費を完成品のみに負担させるとした場合、月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．113,466円
イ．118,134円
ウ．121,437円
エ．125,949円

禁転載複製

問題35～37　当社では、組別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題35～37に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数第１位を四捨五入すること。

なお、？については、各自で推定すること。

＜資料＞

Ａ．生産データ

| | Ｖ 製 品 | | Ｗ 製 品 | |
|---|---|---|---|---|
| 月初仕掛品 | 300kg | (1/4) | 225kg | (1/3) |
| 当月投入量 | 2,100 | | 3,375 | |
| 計 | 2,400kg | | 3,600kg | |
| 月末仕掛品 | 450 | (2/5) | 380 | (1/2) |
| 完成品 | 1,950kg | | 3,220kg | |

（注）（　　）内は、加工進捗度を示す。

Ｂ．原価データ

| | Ｖ 製 品 | Ｗ 製 品 |
|---|---|---|
| 月初仕掛品原価 | | |
| 原料費 | 91,500円 | 185,465円 |
| 加工費 | 31,200 | 31,350 |
| 合計 | 122,700円 | 216,815円 |
| 当月製造費用 | | |
| 原料費 | 672,000円 | 1,233,500円 |
| 加工費 | ？ | ？ |
| 合計 | ？　円 | ？　円 |

Ｃ．その他の計算条件

１．原料は、全て工程の始点で投入されている。

２．加工費は、直接作業時間を配賦基準として、各製品に予定配賦する。

なお、加工費の予定配賦率は直接作業１時間当たり1,850円、加工費の当月実際発生額は2,138,625円、当月の実際直接作業時間はＶ製品が420時間、Ｗ製品が710時間であった。

３．月末仕掛品の評価は、Ｖ製品が平均法、Ｗ製品が先入先出法による。

禁転載複製

問題35　Ｖ製品の月末仕掛品原価中の原料費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．126,000円
イ．143,156円
ウ．144,000円
エ．155,077円

問題36　Ｗ製品の月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．203,389円
イ．213,715円
ウ．215,438円
エ．224,706円

問題37　Ｗ製品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．2,539,109円
イ．2,547,000円
ウ．2,548,377円
エ．2,550,100円

禁転載複製

問題38～39　当社では、等級別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題38～39に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数第１位を四捨五入すること。

＜資料＞

Ａ．月初仕掛品

| | |
|---|---|
| 数量 | 200kg |
| 加工進捗度 | 1/4 |
| 原料費 | 86,000円 |
| 加工費 | 52,000円 |

Ｂ．当月製造費用

| | |
|---|---|
| 原料費 | 2,800,000円 |
| 加工費 | 1,730,000円 |

Ｃ．当月完成品量

| | |
|---|---|
| Ｘ級品 | 2,200kg |
| Ｙ級品 | 3,300kg |
| Ｚ級品 | 1,600kg |

Ｄ．月末仕掛品

| | |
|---|---|
| 数量 | 500kg |
| 加工進捗度 | 3/5 |

Ｅ．その他の計算条件

１．原料は、全て工程の始点で投入されている。

２．月末仕掛品の評価は、平均法による。

３．等価係数は、次のとおりである。

| Ｘ級品 | Ｙ級品 | Ｚ級品 |
|---|---|---|
| 1 | 0.8 | 0.5 |

禁転載複製

問題38　Ｘ級品・Ｙ級品・Ｚ級品の完成品総合原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

ア．4,352,289円
イ．4,405,889円
ウ．4,409,089円
エ．4,409,489円

問題39　Ｙ級品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、等価比率の計算において端数が生じた場合には、小数第３位を四捨五入すること。

ア．1,616,824円
イ．1,718,297円
ウ．1,964,356円
エ．2,070,768円

問題40　以下に示す＜資料＞に基づいた場合、材料消費価格差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
Ａ．材料の消費高は、予定消費価格＠450円を用いて計算している。
Ｂ．当月の実際消費数量は、直接材料として270kg、間接材料として60kgであった。
Ｃ．当月の実際消費価格は、＠462円であった。

ア．3,240円（有利差異）
イ．3,240円（不利差異）
ウ．3,960円（有利差異）
エ．3,960円（不利差異）